

## 環境対策・社会貢献

### —「社会のために」「社会とともに」持続的成長を実現

中期経営計画の基本施策として、当社は環境対策・社会貢献の取り組みを掲げました。事業活動における脱炭素推進、省エネルギーへの取り組みに加え、これまでに培われた技術・開発力を活用し、当社製品を通じて、再生可能エネルギー、省エネルギー、環境対応の新素材、生産性向上といった分野で環境負荷低減に貢献し、「社会のために」「社会とともに」持続可能な社会の実現に向けてさらなる成長を続けていきます。

### サステナビリティ基本方針

私たちは、アイダグループの企業理念である「成形システムビルダとして発展し、人と社会に貢献する」を基本的な考え方として、その実践を通じて、ステークホルダーを含む社会との長期的な信頼関係を構築し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めます。

- ・人と環境に優しい製品づくりに取り組みます。(E)
- ・社会の発展に貢献する価値の創造に取り組みます。(S)
- ・社会との共生に向けたガバナンスの向上を実現します。(G)

### 環境方針

アイダエンジニアリング株式会社は「人と技術のハーモニー」を合言葉に人にやさしい環境づくりと成形加工分野におけるオリジナル・テクノロジーの追求に挑戦していますが、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つである事を認識して、プレス機械及び自動化装置、付属装置の設計、製造、販売等の事業活動を行う面で環境保全に配慮する風土を確立し行動します。

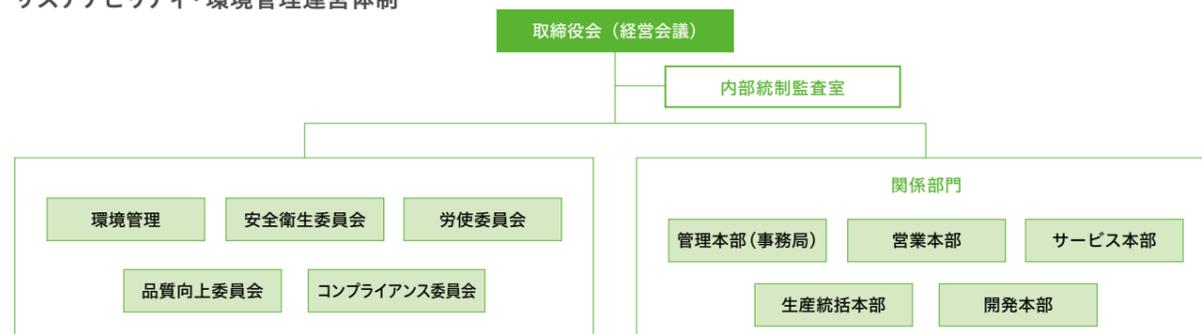
### カーボンニュートラル取組方針

脱炭素、省エネ、省資源をはじめとする環境対応を当社の大きなビジネス機会と捉え、2050年のカーボンニュートラルを目指して、ESG課題の解決と企業価値の向上に努めてまいります。

### ガバナンス

当社は以下の「サステナビリティ・環境管理運営体制」とおり、社長を最高責任者、事務局を管理本部とし、各部門や、各委員会を通じたサステナビリティ・環境管理運営体制を構築しており、重要事項については経営会議、取締役会まで上程することとなっています。次項「リスク管理」に記載のとおり、取り組むべき戦略や課題の設定、リスクや機会の取り組み状況の報告等はこの枠組み中で運営されています。

#### サステナビリティ・環境管理運営体制



### リスク管理

サステナビリティ基本方針のもと、アイダ環境方針、個人情報保護規程、アイダグループ人権方針、内部統制システム整備に関する基本方針、グローバル経営管理規程、コンプライアンス管理規程、事業継続管理マニュアル等の各種規定を制定してリスク管理を行っています。また、機会については、昨今の自動車の電動化、軽量化等ニーズを踏まえ、それに適合した製品の技術開発を進め、より省エネ性、生産性を高めた競争力の高い製品を開発すべき機会と捉え、経営会議、取締役会で議論をした結果を踏まえ、取り組むべき事項を中期経営計画の具体的な戦略として織り込んでいます。リスク・機会の取り組み事項の進捗状況に関しては、リスク管理に関する重要事項については、関連部門においてリスクの分析と対応策の検討を行う都度の報告に加えて、四半期に一度、経営会議での報告を実施しています。機会に関する取り組み事項の進捗についても、経営会議、取締役会にて毎月進捗状況を報告しています。

### 戦略

当社グループでは、気候変動等に係るリスクについて、全社的な重要リスクの一つと位置づけており、物理的リスク、法規制・マーケット等の移行リスクについて、必要に応じて対応案の策定を進めています。

潜在リスク
<b>物理的リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 洪水や自然災害等、異常気象により、自社製造製品やサプライチェーンの操業が影響を受けた場合、販売に影響を与え、さらに操業設備回復のために多大な費用が必要となる可能性がある。</li> </ul>
<b>移行リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 製品・サービスに適用されるエネルギー効率規制の強化により、製品の設計・開発への対応が不十分な場合、販売機会の損失に繋がる可能性がある。</li> <li>● 環境税・炭素税導入による税負担の増加並びに製品原価の上昇に伴い売上に影響する可能性がある。</li> <li>● 自動車の電動化、軽量化が要求する代替原材料への研究・開発費の増加により収益に影響する可能性がある。</li> <li>● 気候変動等への取り組み姿勢の評価変化により企業価値が低下する可能性がある。</li> </ul>
<b>機会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 生産活動における省エネ設備の導入やエネルギー使用の効率化によるコスト削減で、商品競争力が向上する。</li> <li>● 自動車の電動化、軽量化、代替エネルギー活用、省エネや生産性向上に貢献する製品を開発することで製品の付加価値が向上する。</li> <li>● 自然災害発生時等、万全なサービス体制による素早い対応(機械復旧/消耗品納入)によりサービス対応充実、信頼向上による販売機会増加に繋がる。</li> </ul>

また脱炭素、省エネ、省資源をはじめとする環境対応を当社の大きなビジネス機会と捉え、2050年のカーボンニュートラル達成を目指して、SDGs関連課題の解決と企業価値の向上に努めています。具体的には、中期経営計画の中で、

- ① 既存製品である、EV向け部品を成形する高速プレス、精密プレス等の生産・販売強化
- ② 新製品開発として、EVモーターやバッテリー向けの成形機や、燃料電池や代替エネルギー関連部品向けの成形機の開発等
- ③ 環境対策・社会貢献として、自社内の脱炭素推進に加え、製品提供を通じた顧客の脱炭素支援や生産性向上支援といった施策に取り組んでいます。

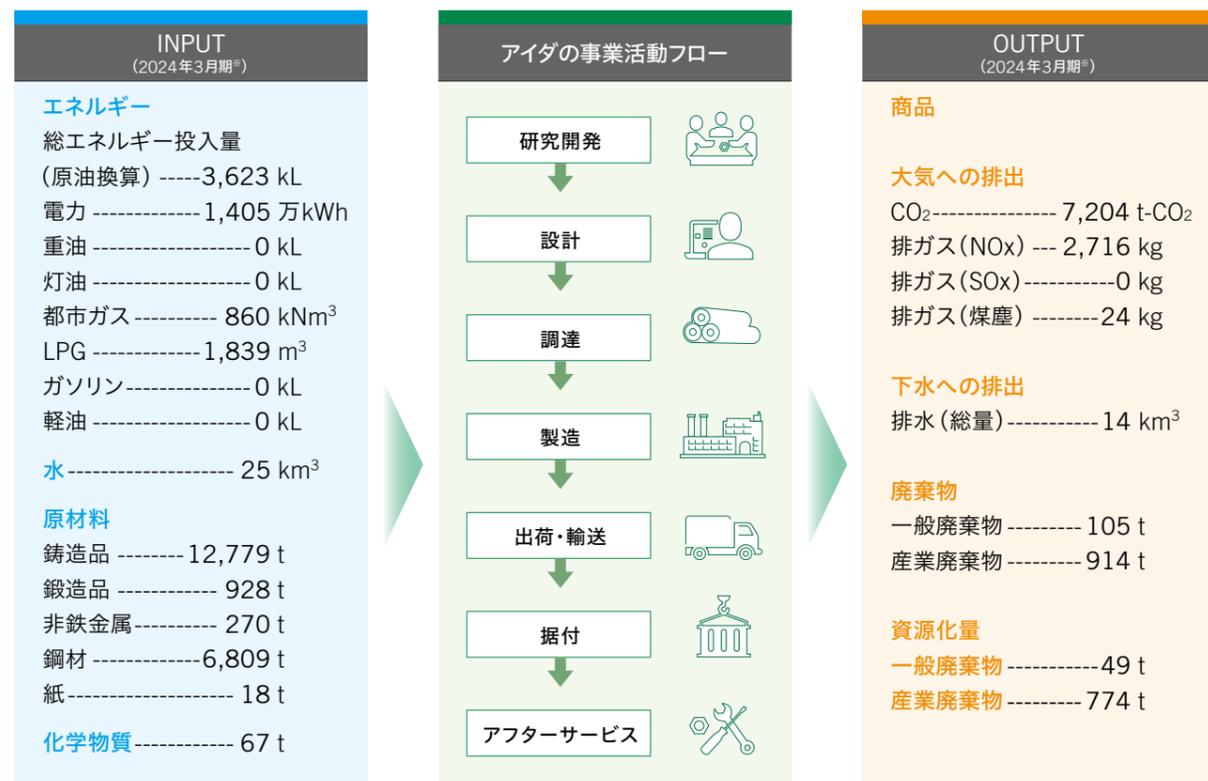
指標と目標

当社グループではISOの枠組みのもと、法規制の遵守継続(大気、水質、騒音)、廃棄物の資源化推進並びに発生量の維持、省エネルギーの推進、環境保全への取り組みを推進すべく、環境目標を設定しています。

環境目的	2024年3月期 目標	2024年3月期 実績
廃棄物の資源化推進と発生量維持 (再利用・再生利用の推進)	<ul style="list-style-type: none"> <li>発生量*維持目標 相模原：1,600t以下 白山： 95t以下</li> <li>産業廃棄物資源化率 相模原： 86%以上 白山： 70%以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>総発生量 相模原：920t (目標達成) 白山： 99t (目標未達成)</li> <li>産業廃棄物資源化率 相模原： 86% (目標達成) 白山： 77% (目標達成)</li> </ul>
	<b>主な取り組み</b> 省資源活動として上塗り塗料の再利用、木パレットや梱包用緩衝材削減・再利用・返却等	
省エネルギーの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー総使用量(原油換算) 相模原：4,450kL以下 白山： 285kL以下</li> <li>CO<sub>2</sub>排出量(原単位換算) 相模原： 13.0t-CO<sub>2</sub>/kh (工場稼働時間)以下 白山： 10.0t-CO<sub>2</sub>/kh (工場稼働時間)以下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー総使用量(原油換算) 相模原：3,417kL(目標達成) 白山： 206kL(目標達成)</li> <li>CO<sub>2</sub>排出量(原単位換算) 相模原： 7.1t-CO<sub>2</sub>/kh (工場稼働時間)(目標達成) 白山： 4.4t-CO<sub>2</sub>/kh (工場稼働時間)(目標達成)</li> </ul>
<b>主な取り組み</b> 空調設備のデマンドコントロール導入による電力負荷の平準化、エアリーク定期点検によるコンプレッサの電力削減等		

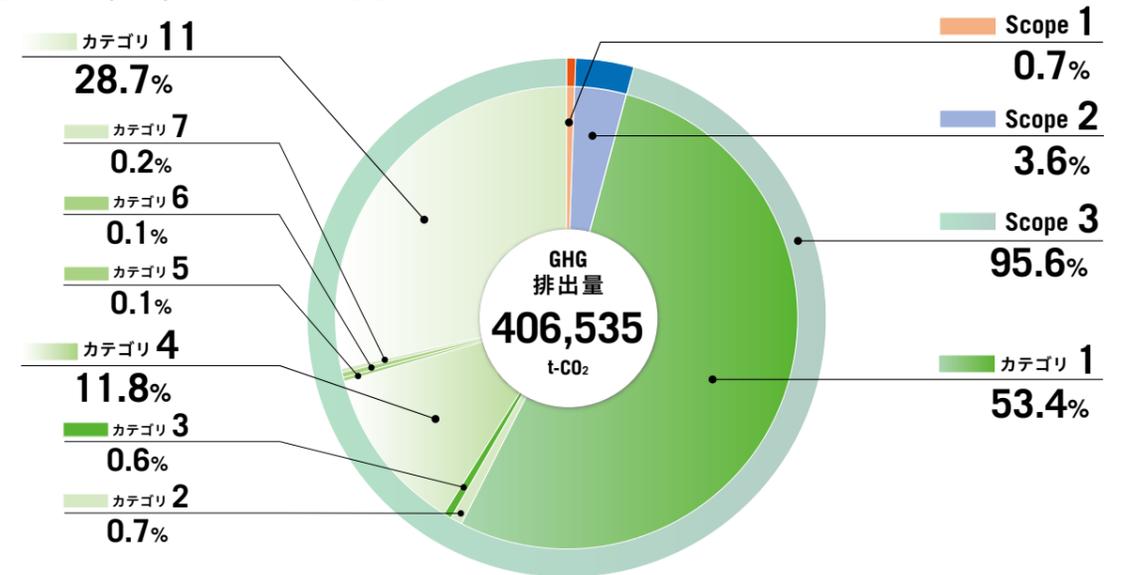
\* 発生量：一般廃棄物と産業廃棄物の合計 ※ 相模原の集計範囲(本社相模工場、津久井工場、下九沢工場)

マテリアルバランス



\* 2024年3月期の当社製造工程における環境負荷(各数値は小数点以下を切り捨て) 集計範囲：アイダエンジニアリング(本社相模工場、津久井工場、下九沢工場、白山工場)

温室効果ガス(GHG)排出量及び割合(2024年3月期)



バリューチェーン全体でのCO<sub>2</sub>排出量



\* 集計範囲：アイダエンジニアリング(本社相模工場、津久井工場、下九沢工場、白山工場、国内営業拠点・サービス拠点)、REJ、海外製造現法

TOPICS

カーボンニュートラルに向けた取り組み

◆ **省エネ・再生可能エネルギー活用を実現する設備の導入**  
 相模原市の本社工場に高効率CGS(ガスコージェネレーションシステム：熱供給発電)とジェネリンク(廃熱温水投入型のガス吸収式冷温水機)を導入し、発電で発生する廃熱水を工場や事務所の空調に活用するとともに、空調負荷に合わせて温度を制御すること等によって、エネルギー総コストの大幅な削減と電力需要の平準化を実現しました。

◆ **カーボンオフセット都市ガス※1(地球環境貢献型)の採用**  
 本社工場の約30%の電力については上記の高効率CGSによる自家発電でまかっていますが、2021年10月より自家発電に使用するガスをカーボンオフセット都市ガスに切り替える契約を東京ガス株式会社と締結しました。また上記に伴い、当社はカーボンオフセット都市ガスバイヤーズアライアンスにも加盟しています。本アライアンスにより持続可能な社会の実現に向け、カーボンオフセット都市

ガスを調達・供給する東京ガスと購入する企業が丸となり、カーボンオフセット都市ガスの普及拡大とその利用価値向上を目指します。

◆ **再生可能エネルギー由来の電力導入**  
 本社及び相模工場、津久井工場、下九沢工場において2023年11月より東京電力エナジーパートナー株式会社が提供する「グリーンベーシックプラン※2(非化石証書付電力RE100対応)」を導入し、購入電力の100%を再生可能エネルギー由来の電力に切り替えました。これにより前述の拠点の購入電力によるCO<sub>2</sub>排出量は実質ゼロとなり、年間約5,000tのCO<sub>2</sub>排出量削減貢献を見込んでいます。

※1 「カーボンオフセット都市ガス」とは、都市ガスのライフサイクルで発生する温室効果ガスの全部または一部を、国内外のさまざまなプロジェクトで削減・吸収したCO<sub>2</sub>で相殺すること(カーボン・オフセット)により、地球規模での温室効果ガス削減に貢献可能な都市ガス

※2 グリーンベーシックプランとは、東京電力エナジーパートナー株式会社が提供する、実質的にCO<sub>2</sub>排出量がゼロとなる太陽光・風力・水力その他の再生可能エネルギー由来の電力であることを示す非化石証書付きの電力を供給するプラン

地域社会との調和

当社は、事業活動と社会貢献活動を通じて社会課題の解決に向けて取り組んでおり、持続可能な社会の構築に向けて、地域貢献、地域活性化の活動も積極的に推進しています。

「SC相模原」のオフィシャルスポンサー契約

2022年4月よりJリーグに加盟するプロサッカークラブ「SC相模原」のオフィシャルスポンサー契約を締結、2024年シーズンよりトップパートナーとなり、当社ロゴがユニフォームの左袖に掲出されています。相模原市に本社を置く企業として、地元地域の活性化と文化の振興を願って、全社を挙げて応援しています。



「Tour of Japan 2024相模原ステージ」協賛

2024年5月にUCI公認国際自転車ロードレースで、国内最大規模の「Tour of Japan 2024」第7ステージ 市制施行70周年記念 相模原が開催されました。今年は相模原市の市制施行70周年記念という特別な年となることから、これまで以上にイベントを盛り上げるべく2023年に引き続き協賛しました。世界からトップクラスの選手が所属するチームが参加し、約23,000人の観客を動員しました。本大会への協賛を通じて大会を地域の皆さまと盛り上げるとともに、スポーツ振興に貢献することで健全な社会育成を推進します。



提供:TOJ組織委員会

アイダEV充電ステーションの開設

EV促進の一翼を担う生産財メーカーとして、地域におけるEVの普及を後押しするため、2023年9月に相模原本社敷地内に「アイダEV充電ステーション」を開設しました。本施設は一般開放し、社会的な充電インフラとして活用いただくことを目的として、TESLA車向けスーパーチャージャー4基と全EV対応向け普通充電設備3基を設置しています。カーボンニュートラルに向けて、地域の充電インフラ設備の課題解消に貢献します。



コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グループ共通の企業理念、経営ビジョンのもと、グループ各社が持続的かつ安定的に成長し、企業価値を高めていくことが経営の最重要課題であると考えています。そのため、日本を中核とした世界5極の生産拠点と各地の販売・サービス拠点が有機的に連携し、それぞれが持つ機能を最大限に発揮させるグローバル経営管理体制とそれを支えるコーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

取締役、取締役会、執行役員、経営会議

当社では、経営監督機能と業務執行機能を分担させるため2001年4月より執行役員制度を導入しており、経営意思決定の迅速化と権限・責任体制の明確化を図っています。現行経営体制は、取締役兼務者を含む執行役員と社外取締役4名(全員独立役員)で構成されています。取締役会は取締役社長が議長となる定例取締役会を原則毎月1回開催し、臨時取締役会を適宜開催することで、法令に定める重要事項の決定機能及び業務執行の監督機能を果たしています。

また、取締役会において承認された者が議長となる、執行役員等で構成する経営会議は原則月2回開催し、取締役会の決定した経営方針に基づく業務執行等に関する重要な事項の審議・決議を行い、経営の意思統一と迅速な業務執行に取り組んでいます。

社外取締役は、取締役会のほか、経営会議等の重要な会議にも出席し、当社及びグループ会社の業務執行状況把握に努めるとともに、客観的な視点から当社の経営上有用な助言・提言を行っています。

2024年3月期における取締役会の開催回数は12回であり、主に以下の項目について議論がなされ、業務執行の状況に対して監督機能を発揮しました。

- ・ 中期経営計画
- ・ 月次業務執行状況
- ・ 政策保有株式の保有方針
- ・ 戦略投資に関する事項
- ・ 社内規定見直し
- ・ 株式給付信託への追加拠出に伴う第三者割当による自己株式の処分
- ・ 自己株式の取得及び消却 等

監査役、監査役会

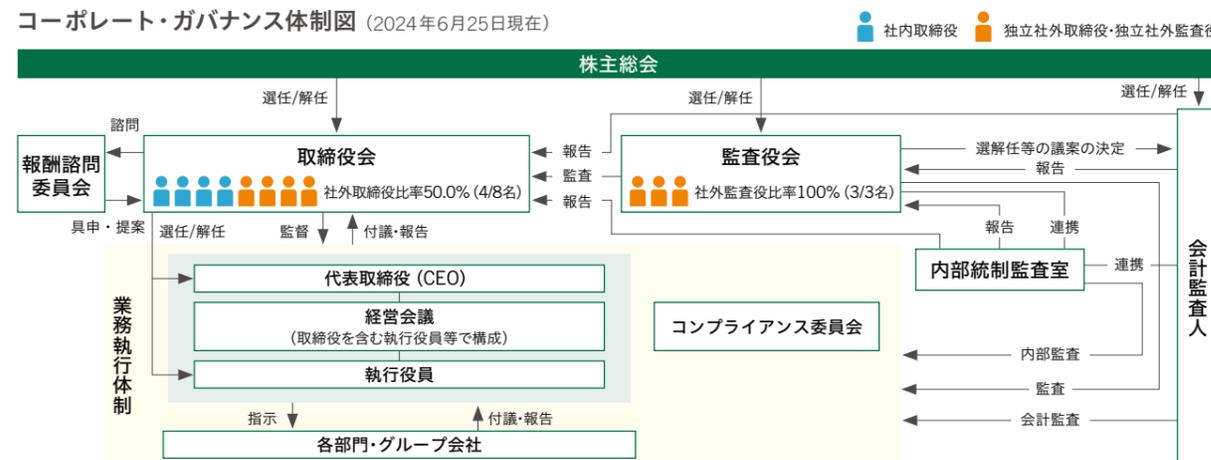
当社は監査役制度を採用しています。監査役会の機能強化のため、独立性の高い監査役を3名選任しており(全員独立役員)、うち1名が常勤監査役です。監査役の監査活動は、監査計画に従い、取締役会や経営会議等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査するとともに、取締役会等の意思決定の適法性・妥当性を確保するための質問・意見表明等の発言を行っています。また、会計監査人からの報告を受け、事業報告の聴取、重要書類の閲覧等を行い、各部門の業務執行及び財産の状況を調査して経営執行状況の的確な把握と監視に努めています。

当社は内部統制監査室及び財務部門をはじめとする管理部門のスタッフにより、監査役監査を支える体制を構築しています。

2024年3月期における監査役会の開催回数は13回であり、主に以下の項目について議論がなされ、会社の経営や業務執行の監査機能を発揮しました。

- ・ 監査計画等の策定、監査報告の作成
- ・ 会計監査の相当性、会計監査人の選任等の決定
- ・ 重要会議の決議、報告事項の確認
- ・ 内部統制システム等の整備、運用状況の確認
- ・ 監査役監査の状況報告
- ・ 監査人による非保証業務提供についての検討
- ・ 監査報酬の検討、レビュー
- ・ その他法令で定める事項 等

コーポレート・ガバナンス体制図 (2024年6月25日現在)



コーポレート・ガバナンスの詳細及びコーポレート・ガバナンスコードへの対応状況については、コーポレート・ガバナンス報告書に記載しています。  
<https://www.aida.co.jp/ir/management/governance.html>